



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日 東

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 重之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 高見沢 正己 (TEL) 045-324-0111
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月17日 配当支払開始予定日 平成27年9月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	17,589	2.0	1,353	△8.6	1,393	△7.8	859	2.3
26年6月期	17,241	4.4	1,480	9.5	1,510	8.1	839	△2.0

(注) 包括利益 27年6月期 896百万円 (4.3%) 26年6月期 860百万円 (△8.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	46.40	—	8.9	11.0	7.7
26年6月期	44.14	—	9.1	12.4	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 8百万円 26年6月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	12,894	9,804	76.0	540.69
26年6月期	12,372	9,404	76.0	505.90

(参考) 自己資本 27年6月期 9,803百万円 26年6月期 9,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	1,406	△429	△497	5,841
26年6月期	770	△53	△427	5,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	—	—	12.00	12.00	223	27.2	2.5
27年6月期	—	—	—	12.00	12.00	217	25.9	2.3
28年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		24.7	

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△1.1	530	△11.2	550	△12.0	330	△5.0
通期	18,000	2.3	1,380	2.0	1,420	1.9	880	2.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	20,555,080株	26年6月期	20,555,080株
② 期末自己株式数	27年6月期	2,423,594株	26年6月期	1,967,818株
③ 期中平均株式数	27年6月期	18,516,721株	26年6月期	19,027,596株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	7,372	△0.0	476	△15.4	770	△6.2	613	16.0
26年6月期	7,373	8.2	562	9.2	821	21.9	529	32.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年6月期	33.16		—					
26年6月期	27.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	9,490	8,109	85.5	447.26
26年6月期	9,259	7,983	86.2	429.53

(参考) 自己資本 27年6月期 8,109百万円 26年6月期 7,983百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法等)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。また、平成27年8月11日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計上の見積りの変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計上の見積りの変更)	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	44
(重要な後発事象)	44
7. その他	45
(1) 生産、受注及び販売の状況	45
(2) 役員の異動	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当連結会計年度の概況(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等による円安と株高を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気の下振れが引続き景気を下押しするリスクになっております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は概ね堅調でしたが、IT業界では人材不足の傾向にあり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は高い状態が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、以下の5項目の経営方針を掲げ活動を行ってまいりました。当連結会計年度における活動・成果は以下のとおりであります。

①優秀人材の量的拡大による組織力強化

- ・社員数の拡大に向けて、新卒者及び経験者の採用活動を強化いたしました。この結果、社員数は平成27年6月末現在1,684名（前期比71名増）となりました。
- ・管理職研修、営業力強化研修、技術力向上研修等を実施するとともに、若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格及びPMP(Project Management Professional)資格の取得を推進いたしました。この結果、平成27年6月末現在、情報処理技術者資格取得者数は1,509名（前期比58名増）、PMP資格取得者数は117名（前期比5名増）となりました。

②営業・開発パワーの増大

- ・Amazon Web Services, Inc. が提供するクラウドサービス「Amazon Web Services（以下、AWS）」の「APNテクノロジーパートナー」に認定されました。本認定を受け、AWSが提供する様々なサービスを活用し自社製品やサービスの付加価値を高めるとともに、クラウド事業の拡大に向け新規顧客の更なる獲得や受注機会の拡大を図りました。
- ・自社製品の販売拡大のため、第1回ワークスタイル変革EXPOやITpro EXPO2014等の展示会への出展を行いました。自社製品を営業ツールとしても活用し、製品をきっかけとした新規チャネルの形成や関連するサービスの提供も行いました。
- ・更なる成長に向けての制約要因である人材不足を改善するため、既存のビジネスパートナーとの関係強化、及び新規パートナーの開拓を積極的に行いました。

③グループシナジー増大

- ・グループ全体でリソースを効率的に活用できるよう、グループ内において案件・人材情報の共有を図りました。グループ各社の強みを活かして互いに補完し合うことで、受注機会の損失を防ぎ、更なる案件の獲得につなげる活動を行いました。

④プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

- ・当社の得意分野であるマイグレーションに関する案件の受注が好調でした。また、当社が携わった大手銀行のマイグレーション案件が、好事例として業界誌で紹介されました。
- ・業務提携先である凌群電腦股份有限公司（SYSCOMグループ）を通じ、自社製品であるペーパーレス会議システム「SONOBA COMET（ソノバコメット）」の台湾での販売を開始いたしました。
- ・既存の製品やサービスを有機的に組み合わせ、更に磨きをかけた新しいソリューション「CIJオフィスソリューション」の提供を開始いたしました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、以下の取組みを実施いたしました。

- ・平成27年5月施行の改正会社法に伴い「内部統制システムの基本方針」を全面的に見直し改定いたしました。
- ・問題プロジェクトの未然防止策強化の取組みとして、継続実施しているプロジェクト活動審査会議において、モニタリング報告をより状況が把握しやすい方法、様式へ改善いたしました。
- ・モニタリングの対象とするプロジェクトの選定条件を見直し、より一層の早期発見を行うための仕組みを強化いたしました。
- ・コンプライアンスの取組みとして、管理職に対する「法律・法令の関連知識研修」を実施し、日常起こりうる問題等に対する基本動作を再周知いたしました。
- ・BCP（事業継続計画）普及の取組みとして、従来の衛生委員会を改組し、新たに災害時における安全確保や防災に関する事項を包含した安全衛生委員会を設置し、避難経路や職場環境の定期確認を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は175億89百万円（前期比3億48百万円増 2.0%増）となりました。一方、不採算案件の発生等により売上総利益が微減（前期比19百万円減 0.6%減）となったことに加え、営業力・調達力向上のため営業組織を強化したこと等による人件費増、将来の成長に向けた研究開発、教育への投資等により販売費及び一般管理費が増加（前期比1億7百万円増 5.1%増）し、営業利益は13億53百万円（前期比1億27百万円減 8.6%減）、経常利益は13億93百万円（前期比1億17百万円減 7.8%減）となりました。当期純利益につきましては、特別損失が減少したことにより、8億59百万円（前期比19百万円増 2.3%増）となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

金融業関連、運輸業関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は142億73百万円（前期比3.1%増）となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

技術支援コンサルティング案件の一部を売上品目「システム開発」として計上したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億67百万円（前期比34.7%減）となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は11億61百万円（前期比14.3%増）となりました。

④その他

金融業関連の次期システム開発におけるプロジェクト管理支援等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は16億86百万円（前期比1.6%増）となりました。

(b) 次期の見通し

わが国経済につきましては、景気は引続き緩やかな回復基調が続くことが予想されており、それに伴い顧客のソフトウェア関連の設備投資も堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載した様々な施策に取り組むことにより、安定的かつ継続的な業績の向上に努めてまいります。

平成28年6月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は180億円、営業利益は13億80百万円と、当期に対して増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億21百万円増加し、117億21百万円となりました。主な要因は、仕掛品が1億円減少したものの、現金及び預金が7億41百万円、有価証券が4億83百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円減少し、11億72百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が2億58百万円、投資有価証券が2億31百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、128億94百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、30億50百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が85百万円減少したものの、その他に含まれている未払消費税等が2億4百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、39百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている長期未払金が11百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加し、30億89百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、98億4百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が2億73百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が6億36百万円増加したことによります。

(b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成26年6月期)	当連結会計年度 (平成27年6月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	770百万円	1,406百万円	635百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53百万円	△429百万円	△376百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427百万円	△497百万円	△69百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,360百万円	5,841百万円	481百万円

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億35百万円収入が増加し、14億6百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前当期純利益13億32百万円、その他に含まれている未払消費税等の増加額2億4百万円であり、主な支出内訳は、法人税等の支払額5億43百万円であり、

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億76百万円支出が増加し、4億29百万円の支出となりました。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出22億80百万円、有価証券の取得による支出3億36百万円であり、主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入17億20百万円、有価証券の償還による収入3億62百万円であり、

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ69百万円支出が増加し、4億97百万円の支出となりました。主な支出内訳は、自己株式の取得による支出2億76百万円、配当金の支払額2億22百万円であり、主な収入内訳は、自己株式の売却による収入2百万円であり、

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億81百万円増加し、58億41百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率(%)	69.1	74.2	75.0	76.0	76.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.9	55.8	62.5	68.2	74.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.1	0.9	0.6	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.8	240.3	400.2	290.1	568.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

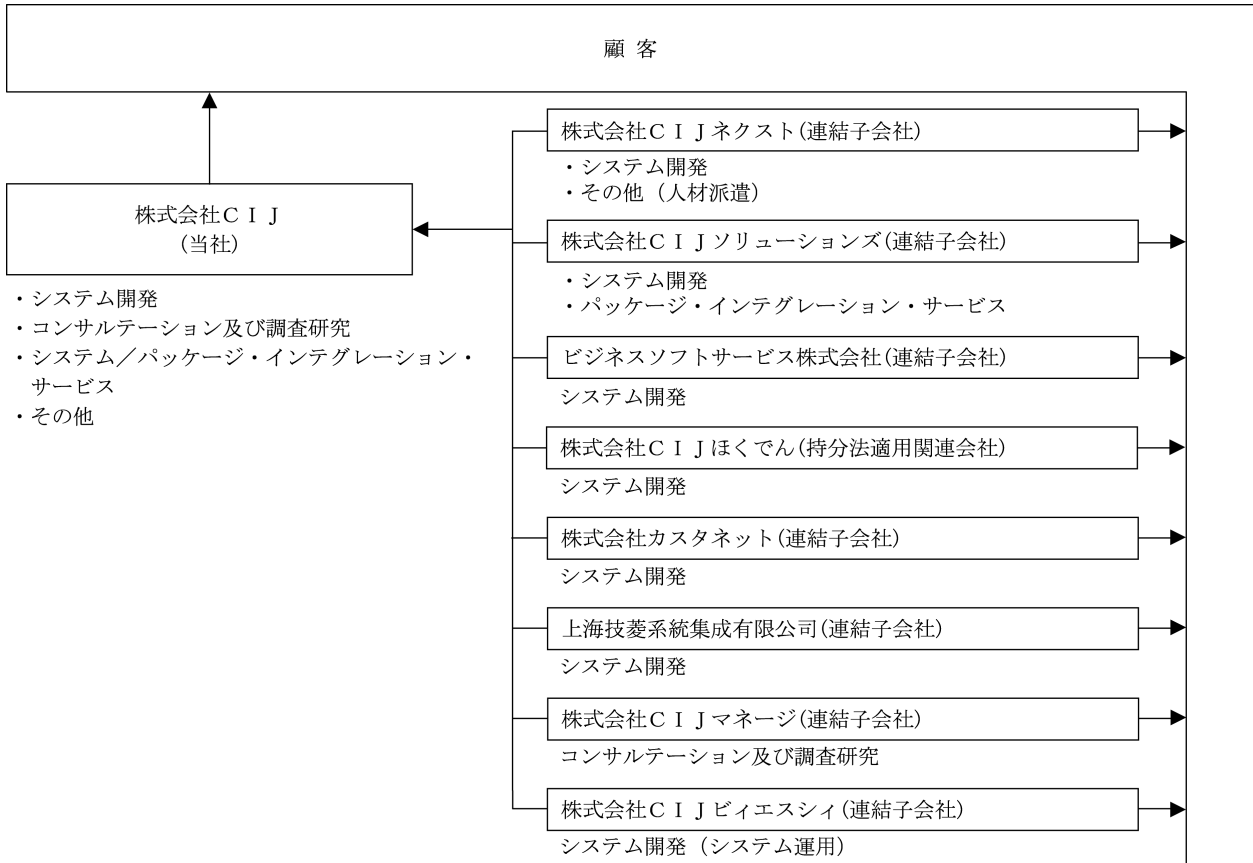
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当等による利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えするために、適切な割合を確保させていただく所存であります。

平成27年6月期の1株当たり配当金に関しましては、当期の業績に鑑み、平成27年9月17日開催の当社第40回定時株主総会におきまして、12円の配当案を付議させていただきます。また、平成28年6月期の1株当たり配当金は12円と予想しております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は、以下のとおりであります(平成27年6月30日現在)。



(注) 平成27年7月1日付けで、株式会社C I Jネクストは、株式会社C I Jマネージと株式会社C I Jビイエスシィを吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「情報技術で人と社会にやさしい未来を創造します」を企業理念と定め、以下の経営理念に基づいて企業活動を行います。

- ① 情報技術でお客様の発展に貢献します
- ② 世界に認められる技術や魅力ある製品の開発を目指します
- ③ 環境の変化を先取りし、進化し成長します
- ④ 社員の能力発現や自己実現への挑戦を支援します
- ⑤ 効率的で透明性の高い経営に努めます

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、平成24年6月期決算短信(平成24年8月9日開示)により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.cij.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは継続的な成長を目指すため、対処すべき課題(経営方針)を以下のとおり設け、その実現のための戦略・施策を実施してまいります。

- ① 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- ② 営業・開発パワーの増大
- ③ プライムビジネスの拡大
- ④ グループ経営の効率化
- ⑤ コーポレートガバナンスの強化

各課題の内容及び対応策は、以下のとおりであります。

課題1：優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

優秀な人材を増やすことにより、グループ全体の事業基盤の強化を図ります。

IT業界におきましては、個々の技術者の技術力、専門知識、プロジェクトを管理するマネジメント能力等の力量がプロジェクトの成否を左右する大きな要素であり、優秀な技術者の採用や育成が重要であります。また、技術者のみに限らず、営業部門や管理部門におきましても、高いスキルと専門知識を持った優秀な人材を増やすことが事業基盤の強化につながります。更に、当社グループの未来を担う、次世代経営者層の育成が重要な課題となっております。

当社グループにおきましては、中長期的な従業員数増強に向けた採用活動の強化を行ってまいります。また、優秀な人材を増やすため、当社を中心に技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者それぞれの社員層のスキルアップを図ります。

更に、人材の流出を防止するため、社員の多様なニーズを踏まえ柔軟な働き方を認めるフレックスタイム制、裁量労働制やワーク・ライフ・バランス推進のための各種制度の導入、社内コミュニケーションの活性化等により、「働きがいのある職場」の形成に努めます。

課題2：営業・開発パワーの増大

顧客からの信頼を獲得し、より多くの案件を確保するために、営業・開発パワーの増大を図ります。

営業パワー増大のための施策として、営業チャネルを有する人材の積極的な活用、グループ連携営業の強化等を行い、効率的かつスピード感のある営業活動を推進いたします。また、自社製品を活用した営業を継続的に行い、製品をきっかけとした新規チャネルの形成や製品に関連するサービス、技術の提案と提供を行います。

開発パワー増大のための施策として、ビジネスパートナー(協力会社)とのアライアンス強化を図ってまいります。既存のビジネスパートナーに対し、定期訪問やビジネスパートナー会を開催することで、意識や情報の共有を図ります。また、新規ビジネスパートナーを開拓、獲得するための活動も積極的に行ってまいります。

課題3：プライムビジネスの拡大

安定的かつ継続的な案件を確保するため、プライムビジネスの拡大に努めます。

当社グループは、官公庁等への入札案件に積極的に対応し、プライム案件の受注拡大を図ります。また、将来の成長を見据え、プライムビジネスを拡大するために必要なツールとして、より魅力的で利便性の高い製品の開発及び独自事業の開拓を積極的に推進いたします。

課題4：グループ経営の効率化

グループ経営の効率化により、更なる成長を目指します。

各連結子会社のグループ内での事業領域及び役割分担の整理、将来性の高い事業分野への選択と集中、グループ各社間で重複する事業の集約等を推進いたします。グループ間のコミュニケーションを密にし、人材や案件情報の共有を図ることで受注機会の損失を防ぎます。更に、当社グループの事業戦略上必要性の高い企業、事業等につきましては積極的にM&Aを行い、事業拡大を図る計画としております。

課題5：コーポレートガバナンスの強化

効率的で透明性の高い経営により社会に信頼される企業体制を確立するため、コーポレートガバナンスの強化を図ります。

当社グループにおきましては、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。今後も内部統制システムを定期的に見直し、内部統制の精度の向上を図ります。また、当社内に設けた内部統制委員会におきまして、定期的に事業上のリスクを見直し、潜在している問題点の洗い出しと対策の検討を行います。

更にコーポレートガバナンスの強化の一環として、継続的な事業の実現のため、BCP（事業継続計画）推進委員会によるBCPの定期見直しと定着を行い、より実効的なBCPへのブラッシュアップを引続き推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,829,586	6,571,037
売掛金	2,815,831	2,725,647
有価証券	1,241,696	1,725,210
商品及び製品	3,660	3,970
仕掛品	296,024	195,061
原材料及び貯蔵品	294	87
繰延税金資産	212,538	190,764
その他	200,672	309,839
流動資産合計	10,600,303	11,721,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	444,428	275,764
減価償却累計額	△239,115	△195,149
建物及び構築物（純額）	205,312	80,614
土地	173,438	38,576
建設仮勘定	427	—
その他	261,419	236,185
減価償却累計額	△239,821	△213,322
その他（純額）	21,597	22,862
有形固定資産合計	400,775	142,054
無形固定資産		
のれん	154	—
ソフトウェア	148,265	199,939
その他	25,569	25,569
無形固定資産合計	173,989	225,509
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 821,077	※1 589,206
繰延税金資産	25,062	26,079
その他	380,074	218,606
貸倒引当金	△28,486	△28,567
投資その他の資産合計	1,197,728	805,326
固定資産合計	1,772,494	1,172,889
資産合計	12,372,798	12,894,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,444	404,579
短期借入金	680,000	680,000
未払金	602,099	599,492
未払法人税等	307,892	222,236
賞与引当金	426,936	434,602
受注損失引当金	11,888	—
その他	488,350	709,162
流動負債合計	2,919,611	3,050,072
固定負債		
退職給付に係る負債	34,179	36,585
繰延税金負債	—	915
その他	14,727	2,315
固定負債合計	48,907	39,816
負債合計	2,968,519	3,089,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,464,075
利益剰余金	5,363,103	5,999,279
自己株式	△761,982	△1,035,649
株主資本合計	9,334,993	9,697,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,858	71,230
為替換算調整勘定	11,351	34,257
その他の包括利益累計額合計	68,210	105,488
少数株主持分	1,075	1,197
純資産合計	9,404,278	9,804,620
負債純資産合計	12,372,798	12,894,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	17,241,203	17,589,212
売上原価	13,633,909	14,001,858
売上総利益	3,607,293	3,587,354
販売費及び一般管理費		
役員報酬	271,998	296,996
給料及び手当	691,910	728,814
賞与引当金繰入額	43,579	47,427
福利厚生費	146,845	164,287
支払手数料	102,405	92,316
募集費	74,239	78,513
減価償却費	32,959	31,864
賃借料	231,094	211,433
貸倒引当金繰入額	19,049	—
のれん償却額	143	154
その他	※1 512,173	※1 582,105
販売費及び一般管理費合計	2,126,400	2,233,915
営業利益	1,480,892	1,353,438
営業外収益		
受取利息	7,770	12,068
受取配当金	11,456	12,382
助成金収入	3,905	11,540
持分法による投資利益	431	8,809
複合金融商品評価益	4,065	—
複合金融商品償還益	—	15,040
その他	8,750	8,092
営業外収益合計	36,378	67,933
営業外費用		
支払利息	2,645	2,517
投資事業組合運用損	1,650	1,903
為替差損	—	20,977
自己株式取得費用	1,324	1,249
その他	842	1,011
営業外費用合計	6,462	27,659
経常利益	1,510,808	1,393,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,279	—
投資有価証券売却益	—	14,009
特別利益合計	1,279	14,009
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 6,383
固定資産除却損	—	1,092
減損損失	—	※3 57,615
投資有価証券売却損	8,775	10,483
投資有価証券評価損	1,454	—
関係会社株式売却損	99,490	—
その他	888	—
特別損失合計	110,609	75,575
税金等調整前当期純利益	1,401,478	1,332,147
法人税、住民税及び事業税	538,740	459,707
法人税等調整額	22,753	13,011
法人税等合計	561,494	472,719
少数株主損益調整前当期純利益	839,984	859,428
少数株主利益	184	204
当期純利益	839,800	859,223

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	839,984	859,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,474	13,204
為替換算調整勘定	△4,502	22,906
持分法適用会社に対する持分相当額	1,173	1,166
その他の包括利益合計	※1 20,145	※1 37,277
包括利益	860,130	896,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	859,945	896,501
少数株主に係る包括利益	184	204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,463,644	5,503,519	△1,254,872	8,982,520
当期変動額					
剰余金の配当			△230,243		△230,243
当期純利益			839,800		839,800
自己株式の取得				△257,460	△257,460
自己株式の処分		27		350	377
自己株式の消却		△750,000		750,000	—
その他資本剰余金の 負の残高の振替		749,972	△749,972		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△140,416	492,889	352,472
当期末残高	2,270,228	2,463,644	5,363,103	△761,982	9,334,993

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,310	15,853	38,163	4,011	9,024,695
当期変動額					
剰余金の配当					△230,243
当期純利益					839,800
自己株式の取得					△257,460
自己株式の処分					377
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の 負の残高の振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	34,548	△4,502	30,046	△2,935	27,111
当期変動額合計	34,548	△4,502	30,046	△2,935	379,583
当期末残高	56,858	11,351	68,210	1,075	9,404,278

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,463,644	5,363,103	△761,982	9,334,993
当期変動額					
剰余金の配当			△223,047		△223,047
当期純利益			859,223		859,223
自己株式の取得				△275,342	△275,342
自己株式の処分		431		1,675	2,107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	431	636,176	△273,666	362,941
当期末残高	2,270,228	2,464,075	5,999,279	△1,035,649	9,697,934

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	56,858	11,351	68,210	1,075	9,404,278
当期変動額					
剰余金の配当					△223,047
当期純利益					859,223
自己株式の取得					△275,342
自己株式の処分					2,107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,371	22,906	37,277	122	37,399
当期変動額合計	14,371	22,906	37,277	122	400,341
当期末残高	71,230	34,257	105,488	1,197	9,804,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,401,478	1,332,147
減価償却費	83,398	100,009
減損損失	—	57,615
のれん償却額	143	154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,972	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,428	2,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,005	7,665
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,454	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,775	△3,525
受取利息及び受取配当金	△19,226	△24,451
支払利息	2,645	2,517
有形固定資産除却損	45	1,542
持分法による投資損益 (△は益)	△431	△8,809
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,650	1,903
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,872	94,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,702	101,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,382	1,808
未払金の増減額 (△は減少)	△122,999	△6,382
その他	17,999	266,582
小計	1,335,149	1,927,043
利息及び配当金の受取額	20,023	25,594
利息の支払額	△2,657	△2,476
法人税等の支払額	△581,589	△543,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,925	1,406,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,170,031	△2,280,053
定期預金の払戻による収入	1,165,000	1,720,031
有価証券の取得による支出	△100,000	△336,090
有価証券の償還による収入	205,000	362,000
有形固定資産の取得による支出	△21,636	△23,947
有形固定資産の売却による収入	1,806	187,353
無形固定資産の取得による支出	△65,071	△117,481
投資有価証券の取得による支出	△202,113	△227,935
投資有価証券の売却による収入	10,860	247,174
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 143,781	—
その他	△20,908	△10,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,312	△429,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	—
自己株式の取得による支出	△258,784	△276,592
自己株式の売却による収入	377	2,107
配当金の支払額	△228,426	△222,299
少数株主への配当金の支払額	△71	△82
その他	△642	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,548	△497,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,760	1,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	285,304	481,025
現金及び現金同等物の期首残高	5,074,958	5,360,262
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,360,262	※1 5,841,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

株式会社C I Jネクスト

株式会社C I Jソリューションズ

ビジネスソフトサービス株式会社

株式会社カスタネット

上海技菱系統集成有限公司

株式会社C I Jマネージ

株式会社C I Jビィエスシィ

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社C I Jほくでん

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
---------	--------

工具、器具及び備品	3年～20年
-----------	--------

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、平成28年6月期に一部の事業所を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,557千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	30,553千円	40,530千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
103,225千円	123,721千円

※2 固定資産売却損は、主に福利厚生施設(寮)の売却によるものであります。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市戸塚区	福利厚生施設(寮)	建物及び構築物	33,749千円
		土地	23,731千円
		その他	134千円
合計			57,615千円

当社グループは、原則として事業部別に区分し、福利厚生施設については個々の物件を単位としてグルーピングしております。

上記資産グループにつきましては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額57,615千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,639千円	35,875千円
組替調整額	△1,283千円	△14,009千円
税効果調整前	34,356千円	21,865千円
税効果額	△10,882千円	△8,661千円
その他有価証券評価差額金	23,474千円	13,204千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4,502千円	22,906千円
為替換算調整勘定	△4,502千円	22,906千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,173千円	1,166千円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,173千円	1,166千円
その他の包括利益合計	20,145千円	37,277千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,555,080	—	2,000,000	20,555,080

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	2,000,000株
------------------------	------------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,368,091	600,665	2,000,938	1,967,818

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	600,000株
単元未満株式の買取による増加	665株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	2,000,000株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	938株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	230,243	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,047	12.00	平成26年6月30日	平成26年9月19日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,555,080	—	—	20,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,967,818	459,720	3,944	2,423,594

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	459,000株
単元未満株式の買取による増加	720株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	3,740株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	204株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	223,047	12.00	平成26年6月30日	平成26年9月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,577	12.00	平成27年6月30日	平成27年9月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	5,829,586千円	6,571,037千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,570,031千円	△2,130,053千円
有価証券勘定	1,100,708千円	1,400,303千円
現金及び現金同等物	5,360,262千円	5,841,287千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

株式の売却により、株式会社高知ソフトウェアセンターが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社高知ソフトウェアセンターの株式売却価額と売却による収入は以下のとおりであります。

流動資産	70,115千円
固定資産	209,650千円
流動負債	△5,141千円
少数株主持分	△3,048千円
関係会社株式売却損	△99,490千円
株式会社高知ソフトウェアセンターの株式売却価額	172,085千円
株式会社高知ソフトウェアセンターの現金及び現金同等物	△28,303千円
差引 売却による収入	143,781千円

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は投資信託及び合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,829,586	5,829,586	—
(2) 売掛金	2,815,831	2,815,831	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(*) その他有価証券	1,955,082	1,955,082	—
資産計	10,600,499	10,600,499	—
(1) 買掛金	402,444	402,444	—
(2) 短期借入金	680,000	680,000	—
(3) 未払金	602,099	602,099	—
(4) 未払法人税等	307,892	307,892	—
負債計	1,992,437	1,992,437	—

(*) 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,571,037	6,571,037	—
(2) 売掛金	2,725,647	2,725,647	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,231,283	2,231,283	—
資産計	11,527,969	11,527,969	—
(1) 買掛金	404,579	404,579	—
(2) 短期借入金	680,000	680,000	—
(3) 未払金	599,492	599,492	—
(4) 未払法人税等	222,236	222,236	—
負債計	1,906,307	1,906,307	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年6月30日	平成27年6月30日
その他有価証券		
非上場株式(*1)	74,479	41,857
その他	2,658	745
小計	77,138	42,603
関連会社株式		
非上場株式	30,553	40,530
小計	30,553	40,530
合計	107,691	83,133

(*1) 前連結会計年度において1,454千円減損処理を行っております。

(*2) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,829,586	—	—	—
売掛金	2,815,831	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	840,000	310,000	—	50,000
合計	9,485,417	310,000	—	50,000

当連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,571,037	—	—	—
売掛金	2,725,647	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,224,000	325,000	—	—
合計	10,520,685	325,000	—	—

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	680,000	—	—	—	—	—
合計	680,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	680,000	—	—	—	—	—
合計	680,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	112,422	53,736	58,685
債券	277,588	275,682	1,905
その他	185,594	165,671	19,922
小計	575,604	495,089	80,514
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	1,832	2,308	△476
債券	198,430	200,000	△1,570
その他	1,179,215	1,179,456	△241
小計	1,379,477	1,381,765	△2,287
合計	1,955,082	1,876,854	78,227

当連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	123,386	49,869	73,517
債券	100,903	100,000	903
その他	268,148	239,044	29,103
小計	492,437	388,913	103,523
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
債券	536,136	539,368	△3,232
その他	1,202,710	1,202,908	△198
小計	1,738,846	1,742,277	△3,430
合計	2,231,283	2,131,190	100,093

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,860	—	8,775
合計	10,860	—	8,775

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	33,612	2,835	10,483
その他	213,562	11,174	—
合計	247,174	14,009	10,483

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	34,960	4,065
合計		50,000	50,000	34,960	4,065

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	—株	—株
付与	—株	—株
失効	—株	—株
権利確定	—株	—株
未確定残	—株	—株
権利確定後		
前連結会計年度末	879,770株	724,590株
権利確定	—株	—株
権利行使	—株	—株
失効	879,770株	29,920株
未行使残	—株	694,670株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	439円	538円
行使時平均単価	—円	—円
公正な評価単価(付与日)	—円	—円

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 960,600株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第3回ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—株
付与	—株
失効	—株
権利確定	—株
未確定残	—株
権利確定後	
前連結会計年度末	694,670株
権利確定	—株
権利行使	3,740株
失効	16,500株
未行使残	674,430株

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第3回ストック・オプション
権利行使価格	538円
行使時平均単価	—円
公正な評価単価(付与日)	—円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	32,197千円	21,539千円
賞与引当金	153,079千円	144,894千円
退職給付に係る負債	13,743千円	14,242千円
減価償却費	13,249千円	6,221千円
ゴルフ会員権評価損	463千円	419千円
投資有価証券評価損	41,648千円	24,308千円
その他	75,059千円	63,863千円
繰延税金資産小計	329,441千円	275,490千円
評価性引当額	△68,162千円	△27,222千円
繰延税金資産合計	261,279千円	248,267千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,678千円	△32,339千円
繰延税金負債合計	△23,678千円	△32,339千円
繰延税金資産の純額	237,600千円	215,928千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	—%
住民税均等割	1.3%	—%
試験研究費控除	△0.8%	—%
税務上の繰越欠損金	△0.7%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	—%
その他	0.4%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは33.0%、平成28年7月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,413千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,600千円、その他有価証券評価差額金が3,186千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
期首残高	24,035千円	31,130千円
事業所移転に伴う増加額	－千円	12,909千円
時の経過による調整額	7,094千円	8,026千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	△581千円
期末残高	31,130千円	51,484千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,042,291千円	システム開発等
株式会社日立製作所	1,928,462千円	システム開発等

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,029,606千円	システム開発等
株式会社日立製作所	1,817,508千円	システム開発等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	505円90銭	540円69銭
1株当たり当期純利益金額	44円14銭	46円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	839,800	859,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	839,800	859,223
普通株式の期中平均株式数(株)	19,027,596	18,516,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数6,946個)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数6,744個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,404,278	9,804,620
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,075	1,197
(うち少数株主持分)(千円)	(1,075)	(1,197)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,403,203	9,803,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,587,262	18,131,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,457	1,072,281
売掛金	※1 1,291,109	※1 1,093,536
有価証券	1,241,696	1,725,210
仕掛品	217,504	101,502
前渡金	8,134	4,053
前払費用	61,748	66,304
関係会社短期貸付金	—	35,000
繰延税金資産	106,078	89,996
その他	※1 6,738	※1 21,471
流動資産合計	3,860,466	4,209,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,976	9,728
工具、器具及び備品	8,495	9,050
建設仮勘定	427	—
有形固定資産合計	26,899	18,778
無形固定資産		
ソフトウェア	147,719	168,797
その他	25,085	25,085
無形固定資産合計	172,805	193,883
投資その他の資産		
投資有価証券	546,767	465,071
関係会社株式	4,370,535	4,370,535
関係会社出資金	124,407	124,407
関係会社長期貸付金	35,000	—
差入保証金	※1 94,166	80,710
繰延税金資産	5,691	—
その他	24,589	29,503
貸倒引当金	△1,791	△1,872
投資その他の資産合計	5,199,365	5,068,356
固定資産合計	5,399,070	5,281,018
資産合計	9,259,536	9,490,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 260,832	※1 223,145
短期借入金	360,000	380,000
未払金	※1 158,448	※1 173,703
未払法人税等	67,279	100,237
未払消費税等	65,939	147,827
預り金	124,604	122,913
賞与引当金	226,838	229,102
受注損失引当金	10,287	—
その他	44	1,512
流動負債合計	1,274,274	1,378,441
固定負債		
長期末払金	1,459	1,459
繰延税金負債	—	915
固定負債合計	1,459	2,374
負債合計	1,275,733	1,380,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金	—	431
資本剰余金合計	2,277,617	2,278,048
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金	364,092	754,978
利益剰余金合計	4,163,423	4,554,309
自己株式	△761,982	△1,035,649
株主資本合計	7,949,285	8,066,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,517	42,623
評価・換算差額等合計	34,517	42,623
純資産合計	7,983,803	8,109,560
負債純資産合計	9,259,536	9,490,376

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	※1 7,373,782	※1 7,372,772
売上原価		
当期製品製造原価	※1 5,802,758	※1 5,867,298
売上総利益	1,571,023	1,505,474
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,812	111,729
給料及び手当	320,387	324,900
賞与引当金繰入額	18,866	19,017
福利厚生費	64,005	67,952
支払手数料	※1 78,399	※1 63,970
募集費	27,542	※1 33,793
減価償却費	11,144	9,913
賃借料	※1 124,269	※1 125,187
教育研修費	※1 35,509	※1 55,837
外注費	※1 62,752	※1 88,995
他勘定振替高	△83,193	△108,511
その他	※1 226,571	※1 236,507
販売費及び一般管理費合計	1,008,067	1,029,294
営業利益	562,956	476,180
営業外収益		
受取利息	※1 4,564	※1 6,879
受取配当金	※1 252,705	※1 279,060
複合金融商品評価益	2,439	—
複合金融商品償還益	—	9,024
その他	※1 4,068	※1 5,036
営業外収益合計	263,777	300,000
営業外費用		
支払利息	1,746	1,557
投資事業組合運用損	1,650	1,903
自己株式取得費用	1,324	1,249
その他	598	680
営業外費用合計	5,318	5,391
経常利益	821,415	770,789
特別利益		
投資有価証券売却益	313	※1 42,837
特別利益合計	313	42,837
特別損失		
固定資産除却損	—	6,096
投資有価証券評価損	969	—
関係会社株式売却損	94,914	—
特別損失合計	95,883	6,096
税引前当期純利益	725,844	807,531
法人税、住民税及び事業税	174,818	172,134
法人税等調整額	21,932	21,463
法人税等合計	196,751	193,597
当期純利益	529,092	613,933

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	55,668	0.9	35,161	0.6	
II 労務費		3,266,044	55.2	3,261,031	55.9	
III 経費		2,599,886	43.9	2,539,159	43.5	
当期総製造費用		5,921,598	100.0	5,835,352	100.0	
期首仕掛品たな卸高		159,852		234,821		
合計		6,081,450		6,070,174		
期末仕掛品たな卸高		234,821		101,502		
他勘定振替高		※2	64,308		73,769	
受注損失引当金繰入額			27,604		—	
受注損失引当金戻入額			7,166		27,604	
当期製品製造原価		5,802,758		5,867,298		

※1 経費の主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	2,306,142	2,249,384
賃借料	115,684	114,918

※2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
教育研修費	23,185	38,140
ソフトウェア	7,547	6,415
その他	33,576	29,213
計	64,308	73,769

※3 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,270,228	2,277,617	—	2,277,617	48,330	3,751,000	815,216	4,614,546
当期変動額								
剰余金の配当							△230,243	△230,243
当期純利益							529,092	529,092
自己株式の取得								
自己株式の処分			27	27				
自己株式の消却			△750,000	△750,000				
その他資本剰余金の負の残高の振替			749,972	749,972			△749,972	△749,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△451,123	△451,123
当期末残高	2,270,228	2,277,617	—	2,277,617	48,330	3,751,000	364,092	4,163,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,254,872	7,907,520	23,043	23,043	7,930,563
当期変動額					
剰余金の配当		△230,243			△230,243
当期純利益		529,092			529,092
自己株式の取得	△257,460	△257,460			△257,460
自己株式の処分	350	377			377
自己株式の消却	750,000	—			—
その他資本剰余金の負の残高の振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,474	11,474	11,474
当期変動額合計	492,889	41,765	11,474	11,474	53,240
当期末残高	△761,982	7,949,285	34,517	34,517	7,983,803

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,270,228	2,277,617	—	2,277,617	48,330	3,751,000	364,092	4,163,423
当期変動額								
剰余金の配当							△223,047	△223,047
当期純利益							613,933	613,933
自己株式の取得								
自己株式の処分			431	431				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	431	431	—	—	390,886	390,886
当期末残高	2,270,228	2,277,617	431	2,278,048	48,330	3,751,000	754,978	4,554,309

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△761,982	7,949,285	34,517	34,517	7,983,803
当期変動額					
剰余金の配当		△223,047			△223,047
当期純利益		613,933			613,933
自己株式の取得	△275,342	△275,342			△275,342
自己株式の処分	1,675	2,107			2,107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,105	8,105	8,105
当期変動額合計	△273,666	117,651	8,105	8,105	125,756
当期末残高	△1,035,649	8,066,936	42,623	42,623	8,109,560

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、平成28年6月期に一部の事業所を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,767千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は以下のとおりであります。

前事業年度 (平成26年6月30日)		当事業年度 (平成27年6月30日)	
短期金銭債権	21,568千円	短期金銭債権	25,563千円
長期金銭債権	8,217千円	短期金銭債務	46,662千円
短期金銭債務	44,223千円		

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
売上高	203,304千円	売上高	153,644千円
営業費用	429,559千円	営業費用	382,419千円
営業取引以外の取引高	246,421千円	営業取引以外の取引高	310,046千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
子会社株式	4,355,635	4,355,635
関連会社株式	14,900	14,900
合計	4,370,535	4,370,535

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,504千円	10,496千円
賞与引当金	80,709千円	75,626千円
減価償却費	4,523千円	3,715千円
投資有価証券評価損	22,117千円	19,792千円
関係会社出資金評価損	76,170千円	69,020千円
その他	33,949千円	20,301千円
繰延税金資産小計	229,975千円	198,953千円
評価性引当額	△99,444千円	△89,886千円
繰延税金資産合計	130,530千円	109,066千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,761千円	△19,985千円
繰延税金負債合計	△18,761千円	△19,985千円
繰延税金資産の純額	111,769千円	89,081千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.9%	△12.0%
住民税均等割	1.1%	1.0%
評価性引当額	△0.5%	0.0%
試験研究費控除	△1.0%	△2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	1.1%
その他	0.1%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	24.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは33.0%、平成28年7月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,775千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,838千円、その他有価証券評価差額金が2,062千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	生産高(千円)	前期比(%)
システム開発等		
システム開発	11,398,746	2.5
コンサルテーション及び調査研究	311,574	△34.2
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	790,142	18.3
その他	1,496,056	2.2
合計	13,996,519	2.0

(注) 1 上記金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発等				
システム開発	17,633,724	15.8	3,799,377	3.9
コンサルテーション及び調査研究	734,216	28.4	147,912	330.3
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,411,003	18.1	220,568	11.6
その他	1,982,312	25.3	563,814	42.9
合計	21,761,257	17.1	4,731,672	10.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	販売高(千円)	前期比(%)
システム開発等		
システム開発	14,273,470	3.1
コンサルテーション及び調査研究	467,649	△34.7
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,161,962	14.3
その他	1,686,130	1.6
合計	17,589,212	2.0

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,042,291	11.8	2,029,606	11.5
株式会社日立製作所	1,928,462	11.1	1,817,508	10.3

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成27年9月17日付け予定)

・新任取締役候補者

取締役 (社外取締役) 阿江 勉

・新任監査役候補者

監査役 (社外監査役) 松尾 俊博

・退任予定監査役

監査役 打越 宏

監査役 (社外監査役) 小林 明夫

・補欠監査役候補者

補欠監査役 嶋立 直路